

平成30年度

業 務 報 告 書

公益財団法人

なら担い手・農地サポートセンター

# 目 次

## 平成30年度事業報告

概 況	-----	1
1. 農地の集積・集約化	-----	2
2. 担い手の育成・確保	-----	5
3. 農業人材の活用	-----	6

## 平成30年度財務諸表

1. 貸借対照表	-----	9
2. 正味財産増減計算書	-----	10
3. 財産目録	-----	16

# 平成30年度 事業報告

## (概況)

「農地の集積・集約化」では、農地中間管理事業として意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、「担い手の育成・確保」では、青年等をはじめとする新しい経営感覚を備えた担い手の育成・確保に努め、「農業人材の活用」では意欲ある担い手農家の農作業繁忙期の労働支援、耕作放棄地の解消・再生に取り組みました。

## 記

1. 農地の集積・集約化	(1) 農地中間管理事業			
	(借受希望)	324件	427.1ha	
	(貸付希望)	531件	126.4ha	
	(マッチング)	209件	97.7ha	
	(2) 農地中間管理機構特例事業			
	(売買実績なし)			
	(3) 旧農地保有合理化事業			
	(継続借入)	67件	40.4ha	
	(継続貸付)	101件	45.0ha	
	(4) なら農地有効活用地域ゾーニング推進事業			
	(耕作放棄地再生支援)	6件	3.3ha	
2. 担い手の育成・確保	(1) 就農支援活動事業			
	(就農相談)		136件	
	(2) 担い手シニア育成事業(研修生)		9人	
3. 農業人材の活用	(1) 農業人材活用事業			
	(農作業労働支援事業)		4人	
	(耕作放棄地再生事業)		0.16ha	
	(2) 無料職業紹介事業(紹介)		2件	

# 1. 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県産農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を図る意欲ある担い手を確保しつつ、農地のマッチングを推進しました。

## (1) 農地中間管理事業

農地の有効活用を図るため、担い手を中心に農地の受け手（農地の借受希望者）を募集し、規模縮小農家等の出し手（農地の貸付希望者）とのマッチングを推進し、農地の集積・集約化を図りました。

[借受希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

公表回数	募集期間	応募状況	
		件数	面積
6回	H30. 4. 1～H31. 3. 31	324	427. 1

[貸付希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

受付方法	受付期間	受付状況	
		件数	面積
随時	H30. 4. 1～H31. 3. 31	531	126. 4

[マッチングの状況]

(件数：経営体 面積：ha)

市町村	認定農業者				認定新規就農者		新規参入者		その他農業者		計	
	個人・法人		集落営農法人		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件数	面積	件数	面積								
奈良市	9	9.7			6	4.4	1	0.5	1	0.2	17	14.9
大和高田市	3	0.4							3	0.3	6	0.8
大和郡山市	15	5.4			1	0.1			6	1.6	22	7.2
天理市	11	3.0	3	9.1	1	0.1	2	0.5	6	1.2	23	14.0
橿原市	5	0.9			2	0.7	1	0.4	6	1.0	14	2.9
桜井市	8	2.8			2	0.5	1	0.3	5	0.9	16	4.5
五條市	20	14.1			3	0.8			1	0.2	24	15.0
御所市	5	3.9			1	0.4	2	1.4			8	5.7
香芝市							1	0.1			1	0.1
葛城市	6	1.3							1	0.2	7	1.4
宇陀市	10	5.7			2	0.8			3	0.7	15	7.2
山添村	6	5.7					1	0.4	3	1.0	10	7.1
平群町	3	0.7									3	0.7
三郷町	1	0.2									1	0.2
斑鳩町	2	0.7					1	0.2			3	0.9
安堵町					2	0.5					2	0.5
川西町	2	2.6					1	1.1			3	3.7
三宅町	2	0.5									2	0.5
田原本町	6	2.6	3	1.1	1	0.2			1	0.2	11	4.2
御杖村	1	0.1			1	0.9			1	0.6	3	1.7
高取町	1	0.3			1	0.3			2	0.3	4	1.0

受け手 市町村	認定農業者				認定新規 就農者		新規参入者		その他農業者		計	
	個人・法人		集落営農法人		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
広陵町	2	0.3			1	0.4			1	0.4	4	1.1
大淀町					3	0.7	2	0.2	2	0.5	7	1.5
下市町	1	0.7							2	0.3	3	1.0
計	119	61.8	6	10.3	27	10.9	13	5.1	44	9.7	209	97.7

※合計数値は端数処理の関係上、その内訳数値の単純合計と一致しない場合があります。

[支払賃料] 274件 88.0ha 8,400,116円 [受取賃料] 97件 87.0ha 8,334,758円

[評価委員会]

平成30年 6月25日開催 平成29年度農地中間管理事業の実績評価  
平成30年12月21日開催 平成30年度農地中間管理事業の実施状況報告

評価委員会委員名簿

	氏名	役職名
委員長	宇都宮 直 樹	(元)近畿大学農学部教授
委員	伊 藤 忠 通	奈良県立大学学長
委員	中 津 甚之丞	(元)奈良県指導農業士OB会会長
委員	森 田 洋 平	公認会計士

(2) 農地中間管理機構特例事業

農地を買い入れた後、当該農地を担い手へ売り渡し、交換し、又は貸し付ける事業です。30年度は実績はありませんでした。

### (3) 旧農地保有合理化事業

#### ①農用地の賃貸借事業

旧農地保有合理化事業として、平成25年度までにサポートセンターが買い入れた農地及び借り入れた農地の貸し付けを引き続き実施しました。

##### [借り入れ]

区分	件数	面積	支払賃料	備考
継続	67件	403,995㎡	3,547,886円	奈良市、宇陀市、山添村、平群町、 下市町

##### [貸し付け]

区分	件数	面積	受取賃料	備考
継続	101件	450,043㎡	4,219,244円	奈良市、宇陀市、山添村、平群町、 御杖村、下市町 (サポートセンター所有地：御杖村、下市町)

### (4) なら農地有効活用地域ゾーニング推進事業

耕作放棄地を再生し農地集積の取り組みを実施する農業者や農業者等が組織する団体に対し、耕作放棄地の再生に要する経費等について補助し、農地の有効活用を図りました。

	地区名	事業費(円)	補助額(円)	面積(㎡)	主な事業内容
1	桜井市池之内	2,312,236	1,155,000	4,369	農地再生、水路農道整備
2	桜井市池之内	2,748,520	1,373,000	13,430	農地再生、水路農道整備
3	御所市井戸	1,160,991	579,000	5,662	農地再生、排水路整備
4	五條市霊安寺	3,595,320	1,680,000	2,328	農地再生、土壌改良
5	大淀町佐名伝	1,620,000	810,000	2,642	農地再生、水路農道整備
6	葛城市大屋	1,630,800	815,000	4,732	農地再生、水路整備
	合計	13,067,867	6,412,000	33,163	

## 2. 担い手の育成・確保

### (1) 就農支援活動事業

意欲と能力に富む優れた青年農業者等を確保・育成するため、各種相談に応じるとともに、就農に関する情報の提供等を行いました。

就農相談件数 136件（農業会議・市町村等と連携）

### (2) 担い手シニア育成事業

本格的な就農を目指すシニア世代等に対し、サポートセンターが耕作放棄地を借り受け整備した農地を実践農場として貸し出し、営農技術や経営手法について集合研修や現地栽培指導を行い、新たな意欲ある農業の担い手として育成しました。

研修地	人数	研修農地面積	研修期間	備考
大和高田市内	1人	300m <sup>2</sup>	3年間	農地以外の研修施設： ビニールハウス
天理市内	1人	300m <sup>2</sup>		
橿原市内	2人	300m <sup>2</sup>		
桜井市内	2人	600m <sup>2</sup>		
三宅町内	3人	900m <sup>2</sup>		

### 3. 農業人材の活用

#### (1) 農業人材活用事業

##### ①農作業労働支援事業

柿、菊などのリーディング品目の農業経営の安定と向上を図るには、収穫作業などの労働ピーク時の労働力確保が必要ですが、現状では、農家の求人ニーズはあるものの、求職者が少なく、労働力不足に陥っています。このため、意欲ある担い手農家の農作業繁忙期等の労働支援（労働者派遣事業）を実施しました。

派遣人員	派遣期間	派遣先	作業内容
4人	5月～3月	1法人・7農家	小菊、柿、野菜等の収穫及び栽培管理

##### ②耕作放棄地再生事業

冬期の農作業閑散期においては、農作業労働支援の人材を活用し、草刈り機等で実施できる簡易な耕作放棄地の解消又はトラクターでの耕うん等による耕作放棄地の再生等を実施しました。

作業人員	期間	作業内容	解消・再生面積	再生後の予定作目
2人	12月～3月	草刈り、耕うん	1,598㎡	野菜など

#### (2) 無料職業紹介事業

農業版ハローワークとして無料職業紹介事業を実施しました。

求人数	求職者数	紹介延件数	マッチング成立
45人 (6法人・16農家)	2人	2件	2人



**【役職員の異動状況】**

(単位：人)

役職員	30年度末	30年度当初	増	減
理事	11	11	0	0
監事	2	2	0	0
職員	10	11	0	1

平成30年度 財務諸表

# 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	48,009,669	50,415,950	△ 2,406,281
未収金	6,912,000	19,036,471	△ 12,124,471
前払金	104,441	141,090	△ 36,649
流動資産合計	55,026,110	69,593,511	△ 14,567,401
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
基本財産引当預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
<b>(2) その他固定資産</b>			
車両運搬具	1,172,804	1,172,804	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 914,004	△ 718,146	△ 195,858
土地	38,270,464	38,270,464	0
ソフトウェア	31,680	221,760	△ 190,080
出資金	450,000	450,000	0
その他固定資産合計	39,010,944	39,396,882	△ 385,938
固定資産合計	59,010,944	59,396,882	△ 385,938
<b>資産合計</b>	114,037,054	128,990,393	△ 14,953,339
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	9,789,548	12,190,263	△ 2,400,715
預り金	957,629	1,225,278	△ 267,649
流動負債合計	10,747,177	13,415,541	△ 2,668,364
<b>負債合計</b>	10,747,177	13,415,541	△ 2,668,364
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄附金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
<b>2. 一般正味財産</b>	83,289,877	95,574,852	△ 12,284,975
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
<b>正味財産合計</b>	103,289,877	115,574,852	△ 12,284,975
<b>負債及び正味財産合計</b>	114,037,054	128,990,393	△ 14,953,339

## 平成30年度 正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 12,000 ]	[ 12,000 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	12,000	12,000	0
事業収益	[ 71,866,672 ]	[ 83,304,937 ]	[ △ 11,438,265 ]
農地集積・集約化収益	( 61,796,992 )	( 67,263,728 )	( △ 5,466,736 )
用地売渡収益	0	2,938,824	△ 2,938,824
用地貸付収益	12,554,002	12,444,904	109,098
農地中間管理機構事業補助金	42,830,990	43,360,000	△ 529,010
なら農地有効活用推進事業補助金	6,412,000	8,520,000	△ 2,108,000
担い手育成・確保収益	( 381,800 )	( 778,300 )	( △ 396,500 )
研修等事業収益	181,800	313,300	△ 131,500
担い手シニア育成事業補助金	200,000	465,000	△ 265,000
農業人材活用収益	( 9,687,880 )	( 15,262,909 )	( △ 5,575,029 )
人材派遣料収益	6,413,680	4,746,438	1,667,242
農業人材活用事業補助金	3,177,000	10,516,471	△ 7,339,471
耕作放棄地再生収益	97,200	0	97,200
雑収益	[ 3,957 ]	[ 6,960 ]	[ △ 3,003 ]
受取利息・受取配当金	3,377	5,946	△ 2,569
雑収益	580	1,014	△ 434
経常収益計	71,882,629	83,323,897	△ 11,441,268
(2) 経常費用			
事業費	[ 76,846,841 ]	[ 87,383,611 ]	[ △ 10,536,770 ]
事業用地売渡原価費	0	2,881,200	△ 2,881,200
事業用地支払貸借料	11,948,002	11,795,226	152,776
なら農地有効活用推進事業費	6,412,000	8,520,000	△ 2,108,000
給料手当	32,187,966	37,130,936	△ 4,942,970
臨時雇賃金	2,734,252	0	2,734,252
法定福利費	7,091,124	7,390,616	△ 299,492
福利厚生費	103,087	110,744	△ 7,657
旅費交通費	573,220	670,440	△ 97,220
印刷製本費	2,279,891	3,111,773	△ 831,882
新聞図書費	109,304	101,567	7,737
通信運搬費	1,455,405	1,303,063	152,342
地代家賃費	1,355,271	1,327,840	27,431
借料損料	5,397,683	6,019,048	△ 621,365
委託費	990,643	766,464	224,179
消耗品費	900,905	1,718,652	△ 817,747
燃料費	585,971	702,651	△ 116,680
光熱水費	547,757	569,885	△ 22,128
支払手数料	115,841	94,025	21,816
修繕費	214,657	512,521	△ 297,864

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	696,859	852,213	△ 155,354
保険料	18,603	30,368	△ 11,765
会議費	35,970	22,783	13,187
報償費	394,600	634,500	△ 239,900
広告費	564,008	968,872	△ 404,864
研修費	12,000	45,400	△ 33,400
減価償却費	121,822	102,824	18,998
管理費	[ 7,320,763 ]	[ 6,751,759 ]	[ 569,004 ]
給料手当	3,636,636	3,474,249	162,387
臨時雇賃金	275,107	0	275,107
法定福利費	760,701	644,219	116,482
福利厚生費	17,190	25,505	△ 8,315
旅費交通費	24,340	26,140	△ 1,800
印刷製本費	137,167	133,155	4,012
新聞図書費	4,886	4,898	△ 12
通信運搬費	103,028	73,963	29,065
地代家賃費	69,834	70,480	△ 646
借料損料	90,481	50,494	39,987
委託費	38,880	25,800	13,080
消耗品費	151,128	117,007	34,121
燃料費	29,932	32,463	△ 2,531
光熱水費	28,227	30,250	△ 2,023
負担金	992,300	979,800	12,500
支払手数料	13,221	6,523	6,698
修繕費	327,179	345,085	△ 17,906
租税公課	18,641	34,737	△ 16,096
保険料	11,307	27,482	△ 16,175
会議費	2,462	26,195	△ 23,733
報償費	324,000	324,000	0
研修費	0	16,200	△ 16,200
減価償却費	264,116	283,114	△ 18,998
経常費用計	84,167,604	94,135,370	△ 9,967,766
当期経常増減額	△ 12,284,975	△ 10,811,473	△ 1,473,502
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,284,975	△ 10,811,473	△ 1,473,502
一般正味財産期首残高	95,574,852	106,386,325	△ 10,811,473
一般正味財産期末残高	83,289,877	95,574,852	△ 12,284,975
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	103,289,877	115,574,852	△ 12,284,975

平成30年度 正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:円)

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	[ 2,000 ]	[ 2,000 ]	[ 2,000 ]	[ 6,000 ]	[ 6,000 ]	[ 12,000 ]
基本財産受取利息	2,000	2,000	2,000	6,000	6,000	12,000
事業収益	[ 61,796,992 ]	[ 381,800 ]	[ 9,687,880 ]	[ 71,866,672 ]	[ 0 ]	[ 71,866,672 ]
農地集積・集約化収益	( 61,796,992 )	( 0 )	( 0 )	( 61,796,992 )	( 0 )	( 61,796,992 )
用地貸付収益	12,554,002			12,554,002		12,554,002
農地中間管理事業補助金	42,830,990			42,830,990		42,830,990
なら農地有効活用推進事業補助金	6,412,000			6,412,000		6,412,000
担い手育成・確保収益	( 0 )	( 381,800 )	( 0 )	( 381,800 )	( 0 )	( 381,800 )
研修等事業収益		181,800		181,800		181,800
担い手シニア育成事業補助金		200,000		200,000		200,000
農業人材活用収益	( 0 )	( 0 )	( 9,687,880 )	( 9,687,880 )	( 0 )	( 9,687,880 )
人材派遣料収益			6,413,680	6,413,680		6,413,680
農業人材活用事業補助金			3,177,000	3,177,000		3,177,000
耕作放棄地再生収益			97,200	97,200		97,200
雑収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,957 ]	[ 3,957 ]
受取利息・受取配当金				0	3,377	3,377
雑収益				0	580	580
経常収益計	61,798,992	383,800	9,689,880	71,872,672	9,957	71,882,629
(2) 経常費用						
事業費	[ 64,506,383 ]	[ 457,516 ]	[ 11,882,942 ]	[ 76,846,841 ]		[ 76,846,841 ]
事業用地支払貸借料	11,948,002			11,948,002		11,948,002
なら農地有効活用推進事業費	6,412,000			6,412,000		6,412,000
給料手当	24,438,224	14,979	7,734,763	32,187,966		32,187,966
臨時雇賃金	1,069,274		1,664,978	2,734,252		2,734,252
法定福利費	5,615,109	23,309	1,452,706	7,091,124		7,091,124
福利厚生費	93,463		9,624	103,087		103,087
旅費交通費	557,240	2,940	13,040	573,220		573,220
印刷製本費	2,108,138	2,468	169,285	2,279,891		2,279,891
新聞図書費	102,142	102	7,060	109,304		109,304
通信運搬費	1,377,648	8,081	69,676	1,455,405		1,455,405
地代家賃費	1,226,443	1,852	126,976	1,355,271		1,355,271
借料損料	5,156,384	20,067	221,232	5,397,683		5,397,683
委託費	990,643			990,643		990,643
消耗品費	689,995	18,189	192,721	900,905		900,905
燃料費	516,855	7,918	61,198	585,971		585,971
光熱水費	495,690	747	51,320	547,757		547,757
支払手数料	100,811	1,555	13,475	115,841		115,841
修繕費	208,801	83	5,773	214,657		214,657
租税公課	680,411	3,450	12,998	696,859		696,859
保険料	7,118	2,991	8,494	18,603		18,603
会議費	35,970			35,970		35,970
報償費	65,400	329,200		394,600		394,600
広告費	564,008			564,008		564,008
研修費			12,000	12,000		12,000
減価償却費	46,614	19,585	55,623	121,822		121,822

事業 科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	小計		
管理費					[ 7,320,763 ]	[ 7,320,763 ]
給料手当					3,636,636	3,636,636
臨時雇賃金					275,107	275,107
法定福利費					760,701	760,701
福利厚生費					17,190	17,190
旅費交通費					24,340	24,340
印刷製本費					137,167	137,167
新聞図書費					4,886	4,886
通信運搬費					103,028	103,028
地代家賃費					69,834	69,834
借料損料					90,481	90,481
委託費					38,880	38,880
消耗品費					151,128	151,128
燃料費					29,932	29,932
光熱水費					28,227	28,227
負担金					992,300	992,300
支払手数料					13,221	13,221
修繕費					327,179	327,179
租税公課					18,641	18,641
保険料					11,307	11,307
会議費					2,462	2,462
報償費					324,000	324,000
減価償却費					264,116	264,116
経常費用計	64,506,383	457,516	11,882,942	76,846,841	7,320,763	84,167,604
当期経常増減額	△ 2,707,391	△ 73,716	△ 2,193,062	△ 4,974,169	△ 7,310,806	△ 12,284,975
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,707,391	△ 73,716	△ 2,193,062	△ 4,974,169	△ 7,310,806	△ 12,284,975
一般正味財産期首残高						95,574,852
一般正味財産期末残高						83,289,877
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						0
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						20,000,000
指定正味財産期末残高						20,000,000
III 正味財産期末残高						103,289,877

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産（事業用地）の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法  
貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
- (2) 固定資産の評価方法  
個別法による原価法  
ただし、時価に著しい減損（50%以上）がある場合には、低価法を適用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	20,000,000	0	0	20,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)

### 4. 担保に供している資産

- (1) 担保に供している資産      なし
- (2) 担保にかかる債務          なし

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
農地中間管理事業 補助金	奈良県	0	42,830,990	42,830,990	0	
なら農地有効活用事業 補助金	奈良県	0	6,412,000	6,412,000	0	
担い手シニア育成 事業補助金	奈良県	0	200,000	200,000	0	
農業人材活用事業 補助金	奈良県	0	3,177,000	3,177,000	0	
計		0	52,619,990	52,619,990	0	



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであります。

# 財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金 預金 未収金 前払金	小口現金	運転資金として	50,000
	普通預金 奈良県農業協同組合秋傍支店	運転資金として	3,725,862
	普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	44,233,807
	担い手シニア育成事業未収金	担い手シニア育成事業の受取補助金の未収分	200,000
	なら農地有効活用推進事業未収金	なら農地有効活用推進事業の受取補助金の未収分	6,412,000
	人材派遣料収入未収金	3月分人材派遣料収入の未収分	300,000
	その他前払金	職員の雇用保険料の前払い分	104,441
<b>流動資産合計</b>			<b>55,026,110</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
	基本財産引当預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	20,000,000
<b>その他固定資産</b>			
	車両運搬具	公益目的事業及び法人会計に使用している	1,172,804
	車両運搬具減価償却累計額	上記の減価償却累計額	△ 914,004
	土地	旧農地保有合理化事業に使用している	38,270,464
	ソフトウェア	法人会計に使用している	31,680
	出資金	全国農地保有合理化協会及び奈良県農業協同組合への出資金	450,000
<b>固定資産合計</b>			<b>59,010,944</b>
<b>資産合計</b>			<b>114,037,054</b>
<b>(流動負債)</b>			
未払金 預り金	農地集積・集約化事業未払金	事業経費の未払金	1,542,086
	なら農地有効活用推進事業未払金	事業経費の未払金	6,412,000
	担い手シニア育成事業未払金	事業経費の未払金	18,320
	農業人材活用事業未払金	事業経費の未払金	13,671
	その他未払金	法人会計の事業経費の未払金	1,803,471
	その他預り金	職員の社会保険料、所得税等の預り金	957,629
<b>流動負債合計</b>			<b>10,747,177</b>
<b>(固定負債)</b>			
<b>固定負債合計</b>			<b>0</b>
<b>負債合計</b>			<b>10,747,177</b>
<b>正味財産</b>			<b>103,289,877</b>

## 監査報告書

令和元年 5 月 15 日

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター  
理事長 荒井 正吾 様

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター

監事

村本 佳宜



監事

谷川 昌司



公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター定款第8条の規定に基づき、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度事業報告及び決算について監査を行いました。その方法・結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

日頃から理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、事業報告書、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討を行い、業務及び財産の状況を調査しました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の正味財産の増減内容及び財産の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

評議員名簿

令和元年5月24日現在

評議員	村 井 浩
〃	古 川 芳 之
〃	上 田 清
〃	中 出 篤 伸
〃	増 井 勲
〃	影 山 清

# 役員名簿

令和元年5月24日現在

理事長	荒井正吾
常務理事	杉山孝
理事	太田好紀
〃	森章浩
〃	高岡正輔
〃	上田逸朗
〃	石田裕彦
〃	上田美加子
〃	前田真紗子
〃	日下志拓也
〃	宮尾憲明
監事	村本佳宜
〃	谷川昌司